

法人名 :株式会社八戸港貿易センター

# 法人の概要

平成14年7月1日 現在

法人の名称	株式会社八戸港貿易センター		代表者職氏名	代表取締役 橋本昭一	所 管 課	管理部
設立年月日	1996年 7月 26日	事務所の所在地 (電話番号)	八戸市豊洲3番地9 0178-72-1505			

## 組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 11 名	合計 12 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 4 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 6 名

臨時職員は非常勤を含む。

## 資本金

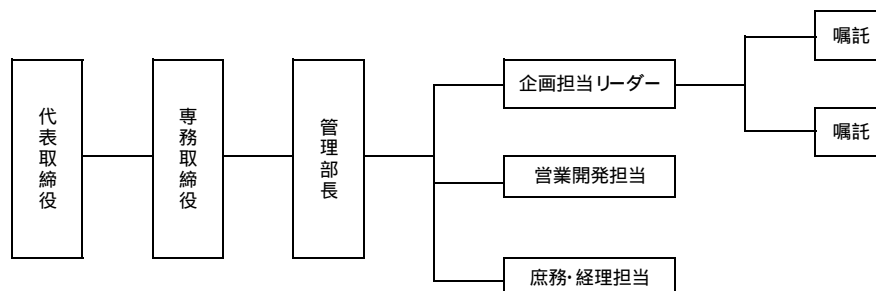
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	1,709,500 千円	451,000 千円	26.4 %

## 主な出資者の構成 (出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	八戸市	453,000	26.5
2	青森県	451,000	26.4
3	産業基盤整備基金	251,000	14.7
4	株式会社青森銀行	60,000	3.5
5	株式会社みちのく銀行	60,000	3.5

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	八戸信用金庫	40,000	2.3
7	八戸通運株式会社	30,000	1.8
8	八戸港湾運送株式会社	30,000	1.8
9	信金中央金庫	20,000	1.2
10	協同組合八戸総合卸センター	20,000	1.2

## 組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

### 事業目的(定款)

- 1.倉庫、上屋、荷さばき場、輸入品展示場、事務所等の輸入基盤整備施設の建設、管理及び賃貸
- 2.貿易関連施設の受託による管理及び運営
- 3.不動産及び付帯施設並びに荷役機械等機器の管理及び賃貸
- 4.貿易の促進に関する企画、調査及びコンサルタント
- 5.見本市、展示会、各種イベントの企画、実施及び誘致
- 6.貿易取引の斡旋、情報提供並びに事務手続の代行
- 7.食料品、衣類、住宅、日曜雑貨等の貿易業務及び展示、販売
- 8.貿易業務に係る翻訳、通訳サービスの提供
- 9.国際経済交流に資するための出版物の発行
- 10.倉庫業
- 11.飲料水、酒類、煙草、収入印紙及び切手等の販売
- 12.食堂、喫茶店の営業
- 13.損害保険の代理業
- 14.前各号に付帯関連する一切の業務

### (補足)

当社は青森県地域輸入促進計画(八戸港FAZ計画)を推進するための中核組織として設立され、事業目的は輸入促進地域における輸入基盤・物流基盤整備の促進・支援に関するもので、当社の事業目的は大きくは-

- 1.輸入基盤整備にかかる貿易支援施設(八戸港貿易センター)及び物流支援施設(八戸港国際物流ターミナル)の管理運営(ハート事業)  
これらの輸入促進基盤整備により輸入貨物取扱事業者への支援事業を推進することで、輸入貨物の流通促進円滑化を図る。
- 2.輸入貨物取扱業者を支援する事業、各種の貿易関連情報の提供など支援事業(貿易支援ソフト事業)  
地域の貿易取扱業者に小口貨物の集荷・配送支援、輸入手続の支援、展示会の開催・ミッションの派遣または受入事業、輸入に関する情報の収集・提供、その他輸入貨物の取扱業者を支援する事業を行う。  
- この2つに分けられる。

## 設立の背景

- 1.八戸港は本州北部の太平洋岸に位置し、漁港としてまた1964年「新産業都市」指定により、臨海部に工場が誘致されるに伴い、港湾機能の整備がされた。  
これらの産業への海外からの原料輸入の実績や港湾機能の機能を元々有していたが、1990年代に入り、地域経済の国際化を展開を図ろうとする気運が高まってきた。
- 2.こうした中、1994年に東南アジア・八戸港間に国際コンテナ定期便が開設され、また地元八戸商工会議所が中心となり地域商社を設立したり、本州と北米の最短距離である特長を生かした北米航路の誘致に努めるなど、北東北の国際物流拠点港を目指す気運が官民一体で高まってきた。
- 3.こうした背景から地域経済の国際化を支援し、貿易基盤の整備により「地方直流」の輸入ビジネスを促進する青森県地域輸入促進計画(FAZ計画)を進めるための中核組織として、当社が設立された。

## 県の施策との関連性

基本的な港湾施設・荷役施設などの管理運営を行っている県(県土整備部港湾空港課所管)は、同時に八戸港の国際コンテナ貨物の利用促進・拡大を図る、ポートセールス活動(\*)も行っており、また、貿易促進は、県内の経済の国際化推進の必要性を掲げる「県貿易振興ビジョン」(11/10策定・県商工観光労働部商工政策課所管)の方向性と、FAZ計画は県の施策と合致しており、県の施策を補完する役割をになっている。

(\*)中核組織は八戸港国際物流拠点化推進協議会(会長:八戸市長 中村寿文)であり、港湾空港課は県側の担当部課となっている。

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1)経営者の経営理念・基本目標等

貿易ビジネスを行う企業のオフィスや輸入品の展示場、会議室などの共同利用施設等を一体的に整備することで、貿易のワンストップサービスを提供し、もって北東北の国際貿易・物流拠点港としての役割を担うとともに、既存施設との有機的連携を図り流通の円滑化に資するという設立時の趣旨に基き、八戸港の国際貿易・物流拠点としての発展に貢献する。

### (2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

八戸港の国際貿易・物流拠点港としての評価では、輸入品展示商談会の実施、コンテナ協同輸送事業への取組み、情報誌の発行等の実施により、経営目標の着実な達成につながったと考えられる。

経営面においては、当面緊急の課題となっている当社の財務体質の抜本的改善策を検討する、「経営改善委員会」(委員長 鈴木継男取締役)を設置し、検討を重ねた。「経営改善委員会」は取締役10名から構成され、社長の諮問機関と位置付け、当社の経営改善策を検討した。しかしながら平成13年度内には、主要株主間の様々な課題をクリアすることができず、結果的に次年度(平成14年度)に改善案の結論を持ち越すこととなった。

### (3)平成14年度における経営者の経営目標

経営目標の遂行では、引き続き、八戸港を北東北の国際貿易・物流拠点港とするための事業を積極的に展開することとしている。昨年度成果を得られなかった経営面に置ける緊急の経営改善については、今年度中には一定の道筋をつけるべく、各関係機関と調整を重ねているところであり、単年度黒字化への体質改善を図っていくものとする。

なお、当社の経営改善の課題は、凡そ3点に集約される。

- 1.財務構造的な問題の解決…過大な資産による固定費の重圧からの脱却
- 2.事業運営の見直しとその体制…環境激変の下での、当面の事業領域、およびその運営と組織体制の構築
- 3.新規事業分野への参入検討…手元資金を活用した安定収入を確保できる事業分野の開拓

### (4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 15年度 ~ 17年度 )	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

## 2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

全体事業

事業名	事業区分	直営委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
貿易支援施設の管理運営	自主事業	直営	41,200	46.04%	
物流支援施設の管理運営	自主事業	直営	24,220	27.07%	
共同輸送事業	補助事業	直営	3,830	4.28%	
サマーインポートフェア開催事業	補助事業	直営	5,250	5.87%	
八戸港情報発信事業	受託事業 (八戸市)	直営	4,800	5.36%	
八戸港に関する意識調査事業	受託事業 (八戸市)	直営	2,410	2.69%	
八戸港貿易実態調査事業	受託事業 (八戸市)	直営	2,250	2.51%	
八戸港情報誌発行事業	受託	直営	1,000	1.12%	
青森県輸入住宅促進協議会(AIRA)事務局運営	受託事業	直営	800	0.89%	
ジェトロ八戸情報デスクの運営	受託	直営	3,722	4.16%	
直営事業支出			89,482	千円	
委託事業支出			0	千円	
当期支出			89,482	千円	
/			100	%	

## (2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値			
貿易支援施設の管理運営		入居率80%			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	入居率 81.2%	入居率 94.1%	入居率 78.8%	立地上の不便性 昨今の経済情勢下、テナント先確保が厳しい	

事業名		目標値			
物流支援施設の管理運営		100%			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	入居率 100%	入居率 100%	入居率 100%	輸入貨物取扱業者の入居が安定	

事業名		目標値			
八戸港共同輸送事業		12TEU			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
			16TEU	毎月1本のコンテナ輸送を実施を目標	

事業名		目標値			
サマーインポートフェア2002開催事業		13,500人(実績)			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	4,800人 来場者数	2,600人 来場者数	13,500人 来場者数	13年度までの輸入業者向け展示会(国補助事業、県・市負担金)が年度終了した。替って一般市民向け「観水空間」を提供し、併せてFAZ・港湾・輸入品等に親しんでもらうイベントを開催。	

事業名		目標値			
八戸港情報発信事業(受託事業)		視察・見学者800人対応			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
				八戸港湾施設及びFAZ施設見学・視察者へのきめ細かい情報提供・PRのため今年度から実施(委託元:八戸市)。なお、昨年度見学者・視察者数は約860人(当社調べ)	

事業名		目標値			
八戸港に関する意識調査事業(受託事業)		一般市民2500人へアンケート実施(回収目標40%)			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
				八戸港全体に関する市民の意識を調査し、今後の港湾整備、海洋立市「構想」に生かすもの。(委託元:八戸市)	

事業名		目標値			
八戸港貿易実態調査事業(受託事業)		貿易関連業者約3000先へアンケートを実施			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
				国際コンテナ定期便サービスの利便性向上のため、貿易関連業者の動向、利用(可能性)状況などの調査(委託元:八戸市)	

## (3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費	13年度受託事業費	12年度再委託金額	13年度再委託金額
青森県貿易情報整理発信事業 八戸大学総合研究所	ホームページ作成にかかわる専門的知識を要するため	3,000	/		/
		15,000	20.0%		
青森県企業貿易情報作成事業 八戸大学総合研究所	ホームページ作成にかかわる専門的知識を要するため	2,700			
		6,500	41.5%		
合 計		5,700			
		21,500	26.5%		

## (4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	29,932	41,184	9,450
委託事業支出額	0	5,700	0
当期支出額( + )	29,932	46,884	9,450
/	100.0%	87.8%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5)実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

## (6)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	2	2	2
	小計	2	2	2
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	6	6	4
	小計	6	6	4
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3
	民間からの役員	13	13	10
	小計	16	16	13
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	4	0	2	
計(～)	26	22	19	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員		1	3			4
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員			2			2
計	0	1	5	0	0	6

注) プロパー職員…出向社員2名含む

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員				1	3	4
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員					2	2
計	0	0	0	1	5	6

注) 臨時職員…緊急雇用対策事業による期間限定

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
		1. 役員数 ……3名減 (辞任による) 2. 職員数 ……6名 4名

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月予定 ) 無
3 その他 ( )	3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。





#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>1 当社は、輸入貨物の商業流通機能、情報提供機能及び研修・展示機能を備えた「八戸港貿易センター」において貿易のワンストップサービスを提供するほか、輸入貨物の荷捌き、保管、仕分け及び運輸業者のオフィス機能を備えた「八戸港国際物流ターミナル」において流通の円滑化を図っており、八戸港を北東北の国際貿易 物流拠点港として整備・発展させる上で重要な役割を担っている。</p> <p>今後とも、収支の均衡を図りながら、第3セクターの公的な役割であるFAZ地域の貿易促進のための支援活動を行うことを企業目標とする。</p>	<p>同社は、青森県地域輸入促進計画（八戸港FAZ計画）推進の中核組織として位置づけられており、今後も、公社等経営委員会の提言を受け、適切な収支改善策を策定しながら、本県の貿易振興を推進していくこととなる。</p> <p>なお、県では、FAZ計画承認以降、FAZを取り巻く環境が大きく変わっていることから、これまでのFAZ計画の現状及び成果、今後の課題等に係る調査を今年度実施することとしている。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。				
合 計 数	15	0	15	0
	はいの割合		はいの割合	
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>八戸港FAZ計画による当社の事業領域のうち、現在実施中のものは、輸入促進基盤施設の整備運営（施設賃貸事業）            輸入貨物取扱事業者に対する支援（貿易ソフト事業）であるが、施設賃貸のうち貿易センターは、環境激変で賃貸収入が低迷し償却費等の固定費をカバーできぬ構造的な問題を抱えている（計画自体も甘かった）            他方、貿易ソフト事業は（もともと非営利的要素を抱えており）設立当初からこのような活動を積極的に展開し（ポर्टセールス活動等）、八戸港FAZのPRに寄与したが、その要員は行政および民間からの無償派遣で支えられていた。            今年度から行政の派遣が廃止されたことで、同じ事業内容を続ける限り、人件費負担が増加する。この面からは当社としての設立時の前提が崩れた。            第3セクターの破綻の原因は官民一体のメリットが生かされず、事業採算の意識が欠如したためといわれる。当社もその例も免れない。今後の運営は厳しい収支バランスの意識をもって臨む必要がある。</p>	<p>同社は、青森県地域輸入促進計画（八戸港FAZ計画）を推進するための中核組織として設立されて以来、貿易関連企業への貿易支援施設及び物流支援施設の賃貸、輸入品展示商談会の開催、貿易情報提供、コンテナ協同輸送など、様々な貿易支援事業の実施により、八戸港を「北東北の国際貿易 物流拠点港」として整備・発展させていく上で重要な役割を果たしてきている。            今後も、収支改善策を前提としながら、事業の精査を図りつつ、引き続き本県の貿易推進の中心的役割を担っていくこととなる。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
社長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他法人との人事交流を行っているか。				
合 計 数	12	7	12	7
	はいの割合	63.2%	はいの割合	63.2%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>公務員派遣が廃止されたことで、会社としては自前の人材を育成していく必要があるが、当面、人員採用は収益改善と二律背反となるので厳しい。したがって、行政側から、 ・「公的なソフト業務」の恒常的な委託があること ・応分の経費負担が明示・確約されること を前提に、プロパー職員の採用を決断したい。</p>	<p>地方自治体職員(県・八戸市)の派遣取りやめ、民間企業職員の派遣減少に伴い、機動的運営を図るべく組織体制に変更が加えられている。また、民間企業からの派遣・嘱託職員も、貿易実務に関連する物流・通関企業から派遣されるなど、限られた人員の中で組織体制の向上が図られている。 ただし、本来ならプロパー職員の採用を図ることで同社の貿易支援機能強化を図るべきところではあるが、収支改善と人件費は密接に関連しており、その兼ね合いを図りながら進める必要がある。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	10	1	10	1
	はいの割合	90.9%	はいの割合	90.9%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>・設立時の諸事務規定は、第3セクターの性格上、官公庁の規定に準拠した点が多く、それに基づく手続きを行っていた。</p> <p>しかし、常勤役員の交代(12/6)、地方公務員の派遣取り止め(14/4)や、一般企業との取引頻度の増大(共同輸送事業)などの社内外の環境変化により、機動的に支出の意思決定ができ、かつ相互けん制が機能するような事務処理・事務管理等の改善を定期的に行っている。</p> <p>事業個別の採算を重視するとともに、従来契約に基づく管理費用については、個々の契約見直しや金額の圧縮、その他の一般管理費についても民間経営感覚を採り入れて、硬直化しないよう削減を図っている。</p> <p>個々の事業支出では、発注時に相見積もりを行うだけでなく、内容の必要性検討や新たな発注先の開拓など経費削減を図っている。</p>	<p>地方自治体職員等の派遣取りやめなどの外的要因を除いてもなお、事業遂行の効率性向上に係る様々な努力がなされている。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	2	2	2	2
	はいの割合	50.0%	はいの割合	50.0%
	評価	C	評価	C

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>1. 当社の現状認識 (当社の経営改善委員会での検討結果および公社等経営委員会の答申より) 貿易センタービルの賃貸収入増は、現況では立地条件も含めて期待薄。 過大な固定資産による固定費の負担という構造的な問題がある。 行政の派遣職員引き揚げで人員体制の前提が崩れた。 手元資金を活用したダイナミックな新規事業の検討も必要。</p> <p>2. 経営改善策の3つの課題 抜本的対策 構造的な問題の解決。即ち固定費負担の削減。 短期の対策 人員体制と事業領域の見直し。収益とのバランスで判断。 中期の対策 新規事業による安定収入の確保</p> <p>3. 抜本的対策 対策としては、公社等経営委員会からの提言を踏まえながら、当社及び県・八戸市・産業基盤整備基金の4者で鋭意検討を行っているところであり、成果が得られるよう努力している。</p>	<p>八戸港貿易センターにおいて設置された経営改善委員会における検討状況、公社等経営委員会からの提言を踏まえ、課題を整理したうえで、単年度黒字化と八戸港FAZ推進の中心的役割としての貿易支援機能を両立させるべく八戸市及び同社と連携し、主たる出資者の一つである産業基盤整備基金とも話を交えながら、効果的な経営改善策を検討している。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	46	12	46	12
	はいの割合	79.3%	はいの割合	79.3%
	評価	B	評価	B



注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率) 定額法による税法基準の償却率を適用			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法			
従来までは支給対象となる職員の採用がないために引当計上せず。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
貸倒引当金	期末現在の売掛金その他の債権のうち、貸倒れ懸念がある債権額の1/2を計上
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法



## (2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
<b>資産の部</b>			
流動資産	303,252	335,919	367,742
現金・預金	284,165	312,766	364,413
売掛金	15,297	19,583	1,238
商品	-	158	-
貯蔵品	5	12	18
前払費用	900	903	432
未収入金	2,780	2,356	2,269
未収収益	105	141	69
貸倒引当金	-	-	697
固定資産	1,347,589	1,303,339	1,259,252
有形固定資産	1,345,498	1,301,596	1,258,231
建物	928,625	894,975	861,774
構築物	40,811	37,082	33,353
車輛運搬具	1,061	729	397
器具及び備品	32,749	26,558	20,455
土地	342,252	342,252	342,252
無形固定資産	816	778	741
電話加入権	321	321	321
水道加入権	495	457	420
投資等	1,275	965	280
長期前払費用	475	485	120
長期前払消費税	800	480	160
繰延資産	11,662	2,667	0
創業費	3,231	-	-
開業費	8,431	2,667	-
資産合計	1,662,503	1,641,925	1,626,994
<b>負債の部</b>			
流動負債	16,975	13,042	9,378
未払金	10,854	2,391	2,143
未払法人税	1,032	1,032	1,032
未払消費税	-	3,734	874
前受金	4,979	5,295	5,235
預り金	110	590	94
固定負債	11,630	11,690	12,260
預り敷金	11,630	11,690	12,260
負債合計	28,605	24,732	21,638
<b>資本の部</b>			
資本金	1,709,500	1,709,500	1,709,500
欠損金	75,602	92,307	104,144
登記未処理損失	75,602	92,307	104,144
(うち当期損失)	21,274	16,705	11,838
資本合計	1,633,898	1,617,193	1,605,356
負債及び資本合計	1,662,503	1,641,925	1,626,994

## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他					550	0.7%
	小計	0		0		550	0.7%
受託料収入 2	国						
	県	10,127	11.2%	21,500	19.1%		
	その他	19,805	21.8%	25,384	22.6%		
	小計	29,932	33.0%	46,884	41.7%	9,450	11.2%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		29,932	33.0%	46,884	41.7%	10,000	11.8%

1~ 3の具体的内容 (総売上: 90,714 112,360 84,599)

1 13年度 八戸港共同輸送事業 (八戸港国際物流拠点化推進協議会 550千円)

2 11年度 メーン州青森県産品常設展示維持管理業務 (県 1,127千円)  
 青森県企業・貿易情報パンフレット作成業務 (県 9,000千円)  
 貿易促進調査受託業務 (八戸市 8,280千円)  
 輸入品展示商談会開催業務 (同実行委員会 11,525千円)

12年度 貿易情報整理発信業務 (緊急雇用対策) (県 15,000千円)  
 青森県企業・貿易情報発信業務 (HP作成) (県 6,500千円)  
 貿易促進調査受託業務 (緊急雇用対策) (八戸市 16,000千円)  
 輸入品展示商談会開催業務 (同実行委員会 9,384千円)

13年度 輸入品展示商談会開催業務 (同実行委員会 9,450千円)

輸入品展示商談会実行委員会・・・県、八戸市、日本貿易振興会 (JETRO)で構成

## 2 財務分析

### (1) 財務分析比率表

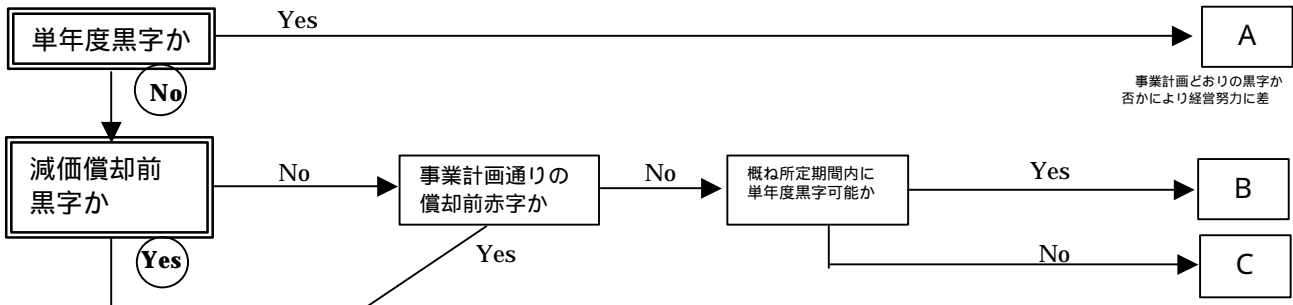
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算 式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	-1.2%	-0.8%	-0.7%	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	-22.3%	-11.6%	-12.8%	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.05%	0.07%	0.05%	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	1786.5%	2575.7%	3921.2%	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	80.5%	80.0%	77.8%	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	98.3%	98.5%	98.7%	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.0%	0.0%	0.0%	
<b>成 長 性</b>						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	25.6%	23.9%	-24.7%	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	47.7%	35.9%	16.8%	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	-1.3%	-1.0%	-0.7%	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	3.3%	4.6%	4.2%	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	15,118,918.8	16,051,463.3	14,099,887.7	
			上 昇 数	6	評 価	++
			横ばい数	1		
			下 降 数	5		

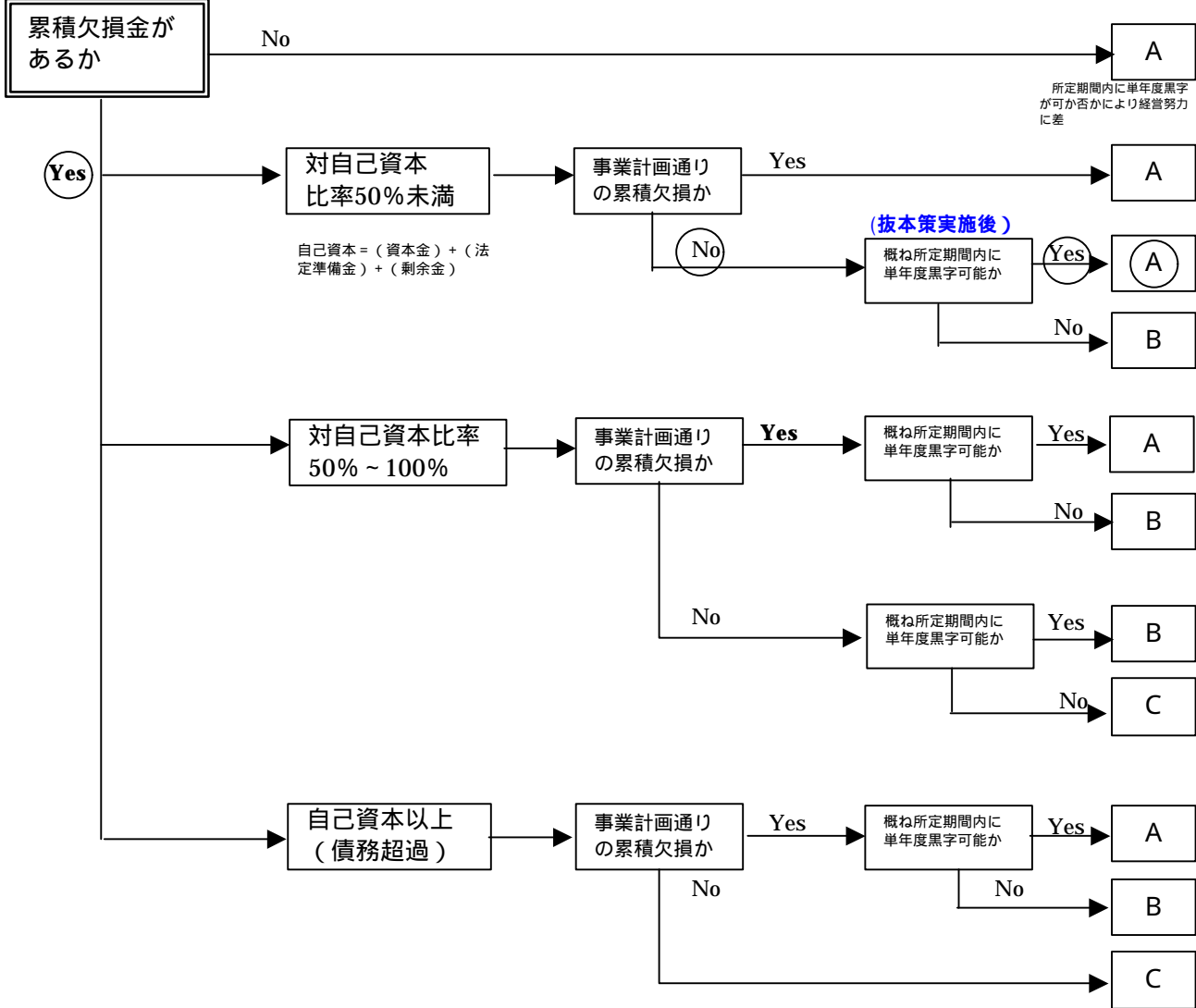
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

## (2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
	公社等コメント(評価の変更理由等)		所管課コメント(評価の変更理由等)

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：株式会社八戸港貿易センター

## 1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画	B	B
(2) 事業内容等	A	A
(3) 組織体制等	B	B
(4) 事業遂行の効率性等	A	A
(5) 提言等への対応状況	C	C

## 2 財務評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) フローチャートによる評価	A	
(2) 財務分析比率による傾向	++	
(3) 財務分析に関する自己評価	A	A

## 3 総合

(1) 公社等自己評価		(2) 所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
B	A ++	B	A ++

## 4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会は、本法人と所管課からのマネジメント評価並びに財務評価には同意できない。  
すなわち、平成12年度と13年度に青森県公社等経営委員会から抜本的な経営改善策を検討するように強く指摘され、また、平成14年度決算で約1億2千7百万円の累積欠損金見込みを本法人が予測していたにもかかわらず、本法人にとっての構造的問題としての固定費負担等の具体的な抜本的な解決策が、本法人からなかなか示されなかった事実からも推察されるように、本法人はもろろのこと本法人を取り巻く利害関係者（所管部局や株主等）の本法人経営に対する危機管理の取り組みが緩慢であったことを指摘することができる。

現在、検討されている抜本策の大筋は以下のとおりである。

- 平成8年7月の本法人設立以来、貿易センタービル貸室及び1階ホールの稼働率、収益性が極めて悪く、将来的にも急激に上昇する見込みのない貿易センタービル資産（施設・敷地）に相当する5億5千4百万円を八戸市と青森県の持分資本からそれぞれ2億7千7百万円ずつ減資した上で、貿易センタービル資産を八戸市に寄附をして、固定資産を縮小し、経営を圧迫していた過大な減価償却費を縮小すること。
- 平成14年度見込決算での約1億2千7百万円の累積欠損金を特定株主（取締役株主）の持分資本の10%減資で消却し、累積欠損金の大幅な縮小を図り、平成15年度からは物流ターミナル施設を中心とする事業経営によって黒字経営にしていくこと。

上記の抜本策が県民から理解され了解されるには、厳密かつ現実的な経営計画の下に八戸港FAZ推進という社会的使命を担う株式会社として、本法人が自主独立の経営責任を自覚して経営していかなければならない。

そのためには、最高経営責任者が充て職的な立場で職務を遂行していくことは適当でない。できれば専任の経営者を代表取締役社長に選任したうえで、職員と一体となって真摯に経営に取り組んで行くことを望む。